

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	fun		公表日 2024 年 12 月 20 日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	86%	14%		定員に対して既存の部屋では狭いと感じることもあるため、他の部屋有効利用する。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%	0%		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%	0%		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%	0%		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%	0%		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	86%	14%	支援に関する会議月1回行っている。	会議や面談を通して職員一人一人が意見を伝えられる場をつくる。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	86%	14%	評価表回収後改善に向けて、会議を開催し検討している。	改善が必要と思われる設問に対して、早急に対応していく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	86%	14%	年2回面談を通して、職員の意見を把握する機会を設けている。	定期的な面談を今後も行い、個々の意見が反映できるようにしていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	57%	14%		第三者評価は取り入れていない。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	86%	14%	グループ研修発表を通して、職員一人一人が資質向上の意識が持てるようにしている。	研修には積極的に参加できるようにしていく。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%	0%		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%	0%		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	86%	14%		アセスメントツール・方法を定期的に見直し検討していく。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%	0%		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	57%	43%		チームで考えられる場をつくっていく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	86%	14%	5領域を月間カレンダーの中で意識できるように立案している。	引き続き、活動プログラムの意図・ねらいを明確にして作成していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	86%	14%		更なる支援の工夫、資質の向上が必要。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%	0%	全員では難しい時もあるが、報連相がとれる体制を整えている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	86%	14%		送迎に出てしまうと全員では難しいのが現状。働き方に工夫をしていながら、改善してい

	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%		
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	71%	29%	必要に応じて参画している。	引き続き積極的に開催または、参画していく。
関係機関や保護者との連携	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	86%	14%		こどもネットにおいて、体制の整備を地域として考えていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	86%	14%		併行利用者が多いため、情報共有はもちろん、お互いの施設を見学し合う機会を設けている。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	71%	29%		移行において関係機関との連携を確実にを行い、新しい機関の方との顔が見えるつながりをつくっている。
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	29%	43%	療育センターの見学や他の児発を見学する機会をつくり、連携強化に努めている。	更なる連携強化のため、積極的にコミュニケーションをとっていく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	14%	86%	児発と園を併行利用することで連携できるようにしている。季節行事を通して、地域交流は行っている。	園との交流機会・方法を検討し取り組んでいく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	86%	14%	送迎時やモニタリング時、必要に応じて電話にてお伝えするようにしている。	園との併行利用であると保護者様と対面で接する機会が少ないが、施設に来所していただけるよう機会を確保つづけている。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	29%	71%	地域で行っている情報提供はしている。	機会の検討、情報提供を引き続き行っていく。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%	0%		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	86%	0%		モニタリング時や送迎時だけでなく、連絡帳から変わった様子が見られる場合は電話にて相談に応じている。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	29%	71%	秋祭りやクリスマス会等、ご家族やその友人・地域の方々等、参加し交流できる機会をつくっている。今年はおしゃべり会+(ヨガ体験)を取り入れたが参加者が少なかった。	参加を促すだけでなく、取り組んでいる状況を伝えていく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	71%	14%		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%	0%		
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	86%	14%		引き続き取り扱いには十分注意していく。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	86%	0%		保護者様に合わせた対応方法をとっており、引き続き十分配慮していく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	100%	0%	秋祭りやクリスマス会等、地域の方々に参加していただける機会をつくっている。	

非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	57%	43%		各種マニュアルは策定しているが、周知不足である。周知方法を検討し改善していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	86%	14%		研修だけでなく、BCPに対応した訓練を実施していく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%	0%		
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%	0%		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	71%	14%		周知不足であるため、早急に計画の周知を行う。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	57%	29%	モニタリング時に安全計画の配布を行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	86%	14%	職員間でアプリを通じて共有し、いつでも閲覧ができる場所に綴じている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	委員会を設置し、研修会を行っている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	86%	14%		現在は身体拘束が必要な利用者なし。委員会を通して、十分検討後やむを得ず行う場合は必要な措置を講じます。	